

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7319
住 所 東京都港区東新橋 1 丁目 9 - 1
氏 名 株式会社レンタルのニッケン
代表取締役 齊藤 良幸 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 1 1 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社レンタルのニッケン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浅野町 1 - 2		
該当する事業 者の要件	☐ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☒ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	K	不動産業， 物品賃貸業
	中分類	70	物品賃貸業
主たる事業 の内容	土木・建築・産業関連機械を中心としたレンタル、自社商品開発・製造・販売・修理		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l
	☒ 自動車の台数		112 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

指針様式第 2 号

(第 1 - 2 面)

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 76 (調) 76	(実) 121 (調) 121	(実) 94 (調) 94	(実) (調)	(実) 73 (調) 73
削 減 率		(実) -59.2 % (調) -59.2 %	(実) -23.7 % (調) -23.7 %	(実) % (調) %	(実) 3.9 % (調) 3.9 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 の 活 動 量					原 単 位 等 の 単 位	
	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 と し た 値	
排出量原単位 等 の 値						
活 動 量 の 値					-	
排出量原単位 等 の 削 減 率		%	%	%	%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	計画時に比較して、レンタカーの稼働状況が良く、走行距離が伸びた為、結果的に排出量の削減ができなかった。				
第 2 年度	計画時と比較して、普通貨物ディーゼル車 5 台減・新規導入 11 台で差引き 6 台の増車となり、排出量は、前年度に対しては削減できたが計画時に対して削減できなかった。				
第 3 年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) 推進体制の整備：車両管理責任者及び整備管理者へ温室効果ガス排出抑制の重要性や取組に必要な情報等について周知徹底させる。 (2) エコドライブ講習会等に参加し、従業員にたいする周知・教育を行う。 (3) ハイブリッド車・電気自動車の導入。
第 1 年度	(1) 推進体制の整備：車両管理責任者及び整備管理者への温室効果ガス排出抑制の重要性や取組に必要な情報等について周知徹底した。 (2) エコドライブ講習会への参加はできなかったが、会社としてエコドライブを含めた S D G s による、省エネ・省資源への取り組みを周知させた。 (3) ハイブリット車・電気自動車の導入はできなかった。
第 2 年度	(1) 推進体制の整備：車両管理責任者及び整備管理者へ温室効果ガス排出抑制の重要性や取組に必要な情報等について周知徹底した。 (2) エコドライブ講習会への参加はできなかったが、会社としてエコドライブを含め、S D G s による省エネ・省資源への取り組みを周知させた。また、来店のお客様に電子掲示板によりエコドライブの案内をした。 (3) ハイブリッド車・電気自動車の導入はできなかった。
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	無し
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	76 t-CO ₂	121 t-CO ₂	94 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	106 台	106 台	112 台	台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	52 台	52 台	51 台	台
小型貨物自動車	20 台	20 台	26 台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	3 台	3 台	4 台	台
特種自動車	31 台	31 台	31 台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	台	台	台	台	- %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車（上記を除く）	10 台	10 台	15 台	台	13.4 %
	ディーゼル自動車（上記を除く）	92 台	93 台	95 台	台	84.8 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	- %
上記以外		4 台	3 台	2 台	台	1.8 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。